

令和2年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

1 はじめに

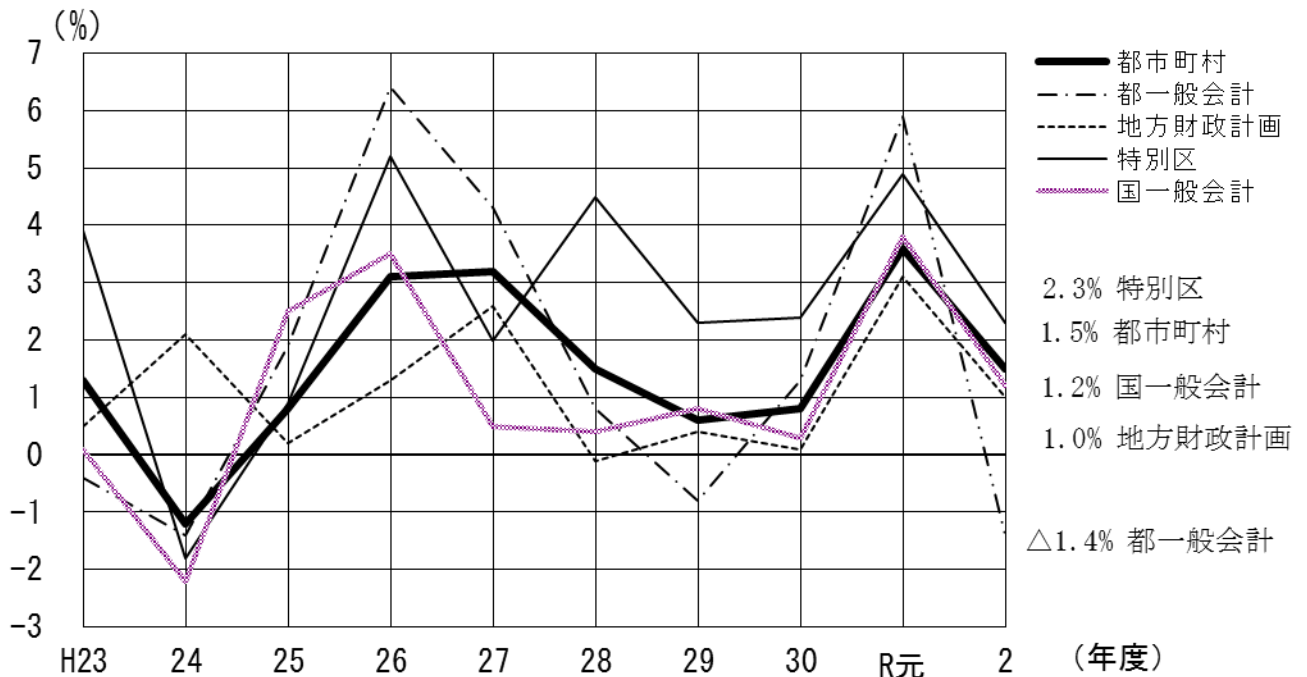
この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、令和2年度東京都市町村当初予算の編成状況を取りまとめたものである。

2 予算規模

(1) 東京都市町村の令和2年度普通会計当初予算額は、1兆6,889億94百万円で、前年度（1兆6,645億48百万円）に比較して244億46百万円、1.5%の増となった。

なお、地方財政計画の伸び率は1.0%の増、特別区の普通会計予算は2.3%の増、国の一般会計予算は1.2%の増、東京都の一般会計予算は1.4%の減である。

当初予算伸び率の状況



- (2) 予算額が増加したのは30団体（20市、3町、7村）で、減少したのは9団体（6市、2町、1村）である。対前年度伸び率が5%以上の団体は8団体であり、△5%以下の団体は4団体であった。

予算規模伸び率分布状況

(単位：団体)

伸び率	市	町村	計	前年度計
15%以上	0	1	1	0
10～15%	0	2	2	1
5～10%	4	1	5	12
0～5%	16	6	22	18
0～△5%	4	1	5	6
△5～△10%	2	1	3	0
△10～△15%	0	1	1	1
△15%以下	0	0	0	1
計	26	13	39	39

3 歳入の状況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
地方税	7,381億88百万円	(43.7%)	△0.1%
地方交付税	521億17百万円	(3.1%)	△2.4%
国庫支出金	3,010億79百万円	(17.8%)	4.2%
都支出金	2,577億29百万円	(15.3%)	6.5%
地方債	921億31百万円	(5.5%)	△3.2%

(1) 一般財源（9,138億57百万円）

歳入総額に占める一般財源の割合は54.1%で、前年度（53.8%）を0.3ポイント上回った。

① 地方税（7,381億88百万円）

前年度（7,385億95百万円）に比べ0.1%の減となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、納税義務者数の増などを見込み、前年度に比べ1.1%の増となった。

イ 市町村民税法人税割は、企業収益の増を見込む一方、平成28年度税制改正による税率の引き下げにより、前年度に比べ25.4%の減となった。

ウ 固定資産税は、前年度に比べ1.3%の増となった。これは、新築家屋の増などを見込み、家屋が3.3%の増となったことなどによる。

エ たばこ税は、売上本数の減少を見込む一方、たばこ税の見直し及び加熱式たばこの課税方法の見直しによる増収を見込み、前年度に比べ1.3%の増となった。

主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地方税		738,188	100.0	△ 0.1	
うち	市町村民税	351,514	47.6	△ 1.5	
	うち	所得割	306,833	41.6	1.1
		法人税割	25,699	3.5	△ 25.4
	固定資産税	297,299	40.3	1.3	
	うち	土地	137,727	18.7	0.2
		家屋	117,892	16.0	3.3
		償却資産	32,898	4.5	0.4
	たばこ税	21,697	2.9	1.3	
	都市計画税	55,503	7.5	1.4	

② 地方譲与税（75億41百万円）

前年度（68億68百万円）に比べ9.8%の増となった。これは、森林環境譲与税が140.9%、自動車重量譲与税が11.6%の増を見込んだことなどによる。

③ 地方特例交付金（43億36百万円）

前年度（67億6百万円）に比べ35.3%の減となった。これは、幼児教育・保育の無償化に係る初年度経費として交付された子ども・子育て支援臨時交付金の終了が主な理由となっている。

④ 地方交付税（521億17百万円）

前年度（533億77百万円）に比べ2.4%の減となった。内訳は、普通交付税が2.6%の減、特別交付税が0.7%の減などである。

なお、国の地方財政計画における地方交付税総額は、前年度に比べて2.5%の増となっている。

(2) その他の財源（7,751億37百万円）

① 国庫支出金（3,010億79百万円）

前年度（2,888億75百万円）に比べ4.2%の増となった。これは、普通建設事業費支出金が10.0%の減となった一方で、幼児教育・保育の無償化に伴い児童保護費等負担金が27.4%の増となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		301,079	100.0	4.2
内 訳	生活保護費負担金	101,285	33.6	△ 0.7
	児童保護費等負担金	50,191	16.7	27.4
	普通建設事業費支出金	22,132	7.4	△ 10.0
	そ の 他	127,471	42.3	3.7

② 都支出金（2,577億29百万円）

前年度（2,420億75百万円）に比べ6.5%の増となった。これは、国勢調査の実施などにより委託金が22.1%の増、幼児教育・保育の無償化などによりその他が7.4%の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		257,729	100.0	6.5
内 訳	普通建設事業費支出金	30,220	11.7	△ 3.9
	災害復旧事業費支出金	93	0.0	9,310,000.0
	委 託 金	10,228	4.0	22.1
	そ の 他	217,188	84.3	7.4

③ 繰入金（４３２億 １百万円）

前年度（５６１億５９百万円）に比べ２３．１％の減となった。うち基金からの繰入金は２３．４％の減となり、これは、財政調整基金からの繰入れが２３．２％の減、特定目的基金等からの繰入れが２３．７％の減となったことによる。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		42,566	100.0	△ 23.4
内 訳	財 政 調 整 基 金	20,192	47.4	△ 23.2
	減 債 基 金	510	1.2	△ 13.6
	特 定 目 的 基 金 等	21,864	51.4	△ 23.7

④ 地方債（９２１億３１百万円）

前年度（９５２億１０百万円）に比べ３．２％の減となった。これは、公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災対策事業債、学校教育施設等整備事業債などが増となった一方で、公共事業等債が２８．７％の減、一般単独事業債が２２．４％の減、臨時財政対策債が１１．９％の減となったところなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（令和２年度は２４４億２４百万円、令和元年度は２７７億３３百万円）を除くと、地方債の増減率は０．３％の増となっている。

（※ 地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、３．６％の減としている。）

地 方 債 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 債	92,131	100.0	△ 3.2	
内 訳	公 共 事 業 等 債	2,819	3.1	△ 28.7
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	14,579	15.8	8.4
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,384	1.5	111.0
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	6,907	7.5	23.6
	一 般 単 独 事 業 債	6,326	6.9	△ 22.4
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策 事 業 債	4,633	5.0	34.1
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	4,819	5.2	108.0
	辺 地 対 策 事 業 債 過 疎 対 策 事 業 債	1,602	1.7	△ 30.9
	防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	62	0.1	△ 33.4
	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 管 理 推 進 事 業 債	81	0.1	皆増
	臨 時 財 政 対 策 債	24,424	26.5	△ 11.9
	そ の 他 事 業	3,270	3.5	△ 23.5
振 興 基 金	21,223	23.0	△ 8.6	

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

			構成比	増減率
総	務	費	1, 816億16百万円 (10.8%)	3.8%
民	生	費	8, 280億71百万円 (49.0%)	2.2%
衛	生	費	1, 431億74百万円 (8.5%)	0.8%
土	木	費	1, 419億14百万円 (8.4%)	△8.0%
教	育	費	2, 120億8百万円 (12.6%)	7.4%

① 総務費 (1, 816億16百万円)

前年度 (1, 749億62百万円) に比べ3.8%の増となり、歳出総額に占める割合は10.8%と、前年度 (10.5%) を0.3ポイント上回った。これは、国勢調査の実施に係る経費などの増により統計調査費が224.2%の増となったことなどによる。

総務費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		181,616	100.0	3.8
う ち	総 務 管 理 費	144,891	79.8	2.6
	徴 税 費	17,174	9.5	△ 0.9
	選 挙 費	3,442	1.9	△ 33.3
	統 計 調 査 費	3,225	1.8	224.2

② 民生費 (8, 280億71百万円)

前年度 (8, 102億70百万円) に比べ2.2%の増となり、歳出総額に占める割合は49.0%と平成6年度以降27年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費は、引き続き障害者自立支援関係経費の伸びなどにより1.9%の増となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出の増などにより3.0%の増となった。

児童福祉費は、待機児童対策に伴う保育所整備・運営関係経費の増、幼児教育・保育無償化などにより3.2%の増となった。

なお、生活保護費は0.6%の減となった。

民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		828,071	100.0	2.2
う ち	社 会 福 祉 費	203,749	24.6	1.9
	老 人 福 祉 費	120,972	14.6	3.0
	児 童 福 祉 費	359,808	43.5	3.2
	生 活 保 護 費	143,479	17.3	△ 0.6

③ 衛生費（1,431億74百万円）

前年度（1,420億51百万円）に比べ0.8%の増となり、歳出総額に占める割合は、前年度と同様8.5%となった。これは、保健所費が23.5%の増となったほか、ごみ処理関係施設の新設・更新等に関する費用の増などにより清掃費が0.3%の増となったことなどによる。

衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		143,174	100.0	0.8
内 訳	保 健 衛 生 費	52,144	36.4	0.8
	結 核 対 策 費	546	0.4	16.5
	保 健 所 費	1,843	1.3	23.5
	清 掃 費	88,641	61.9	0.3

④ 土木費（1,419億14百万円）

前年度（1,542億50百万円）に比べ8.0%の減となり、歳出総額に占める割合は8.4%と、前年度（9.3%）を0.9ポイント下回った。

これは、道路改修や区画整理の進捗状況などにより、道路橋梁費が13.5%の減、都市計画費が4.6%の減となったことなどによる。

土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		141,914	100.0	△ 8.0	
内 訳	土 木 管 理 費	8,259	5.8	△ 0.1	
	道 路 橋 梁 費	34,821	24.5	△ 13.5	
	都 市 計 画 費	92,397	65.1	△ 4.6	
	内 訳	街 路 費	13,116	(14.2)	18.4
		公 園 費	17,907	(19.4)	△ 11.0
		下 水 道 費	27,662	(29.9)	△ 1.5
		区 画 整 理 費 等	33,711	(36.5)	△ 10.4
そ の 他	6,437	4.5	△ 27.1		

(注) ()内の構成比は、都市計画費総額に対する構成比である。

⑤ 教育費 (2,120億 8百万円)

前年度 (1,974億20百万円) から比べ7.4%の増となり、歳出総額に占める割合は12.6%であり、前年度 (11.9%) を0.7ポイント上回った。

これは、小中学校舎等の老朽化に係る大規模改修や建替え、増築や統合に関する経費の増により、小学校費が12.8%の増、中学校費が2.1%の増となったことに加え、教育総務費が16.8%増となったことなどによる。

教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		212,008	100.0	7.4
内 訳	教 育 総 務 費	44,687	21.1	16.8
	小 学 校 費	51,528	24.3	12.8
	中 学 校 費	27,376	12.9	2.1
	社 会 教 育 費	37,303	17.6	0.0
	保 健 体 育 費	47,414	22.4	1.7
	そ の 他	3,700	1.7	34.8

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	増減率
人件費	2,506億28百万円	(14.8%)	8.0%
扶助費	5,285億1百万円	(31.3%)	3.8%
公債費	831億36百万円	(4.9%)	△1.9%
普通建設事業費	1,773億59百万円	(10.5%)	△5.8%
物件費	2,786億62百万円	(16.5%)	△0.4%

義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 額		1,688,994	100.0	1.5	
内 訳	義務的経費	862,265	51.1	4.4	
	内 訳	人件費	250,628	14.8	8.0
		扶助費	528,501	31.3	3.8
		公債費	83,136	4.9	△1.9
	投資的経費	179,634	10.6	△4.7	
	内 訳	普通建設事業費	177,359	10.5	△5.8
		災害復旧事業費	2,275	0.1	1,357.1
		失業対策事業費	—	—	—
	その他の経費	647,095	38.3	△0.5	
	う ち	物件費	278,662	16.5	△0.4
補助費等		179,105	10.6	8.4	
繰出金		160,789	9.5	△10.4	

① 義務的経費（８，６２２億６５百万円）

前年度（８，２５７億４１百万円）に比べ４．４％の増となった。

歳出総額に占める割合は、５１．１％で前年度（４９．６％）を１．５ポイント上回った。

ア 人件費（２，５０６億２８百万円）

前年度（２，３２０億４２百万円）と比べ８．０％の増となった。これは、退職金が１０．８％の減となった一方で、会計年度任用職員制度の運用開始に伴い、委員等報酬が３３．０％の増、職員給が６．０％の増、その他が５６．６％の増となったことなどによる。

（※ 人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

人 件 費 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
人 件 費 合 計		250,628	100.0	8.0
内 訳	議 員 報 酬 手 当	6,347	2.5	0.4
	委 員 等 報 酬	34,637	13.8	33.0
	市 町 村 等 特 別 職 の 給 与	1,780	0.7	1.4
	職 員 給	160,469	64.0	6.0
	地 方 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	32,614	13.0	0.8
	退 職 金	13,462	5.4	△ 10.8
	そ の 他	5,799	2.3	56.6
	事 業 費 支 弁 人 件 費	△ 4,479	△ 1.8	△ 3.7

イ 扶助費（５，２８５億 １百万円）

前年度（５，０８９億８４百万円）に比べ３．８％の増となり、平成１２年度以降２１年連続の増加となった。これは、障害者自立支援関係経費の増や幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉費の増などによる。

ウ 公債費（８３１億３６百万円）

前年度（８４７億１４百万円）に比べ１．９％の減となった。

なお、都内３９市町村（２６市１３町村）中で１４市４町村が減となった。

② 投資的経費（1,796億34百万円）

前年度（1,885億6百万円）に比べ4.7%の減となった。

なお、歳出総額に占める割合は10.6%で、前年度（11.3%）を0.7ポイント下回った。

ア 普通建設事業費（1,773億59百万円）

前年度（1,883億50百万円）に比べ5.8%の減となった。

内訳を見ると、補助事業費が12.4%の減、単独事業費が3.1%の減となった。

普通建設事業費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		177,359	100.0	△ 5.8
内 訳	補助事業費	51,114	28.8	△ 12.4
	単独事業費	124,371	70.1	△ 3.1
	その他	1,874	1.1	11.6

普通建設事業費主要目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		177,359	100.0	△ 5.8
う ち	土木費	62,475	35.2	△ 15.1
	教育費	51,454	29.0	△ 4.1
	民生費	15,363	8.7	△ 9.3
	衛生費	17,294	9.8	6.5
	総務費	17,576	9.9	19.9

イ 災害復旧事業費（22億75百万円）

前年度（1億56百万円）に比べ1357.1%の増となった。これは、令和元年に発生した台風第15号、台風第19号及び台風第21号により被災した公共施設の復旧等による増である。

③ その他の経費（６，４７０億９５百万円）

前年度（６，５０３億 ２百万円）に比べ０．５％の減となった。

歳出総額に占める割合は３８．３％で、前年度（３９．１％）を０．８ポイント下回った。

ア 物件費（２，７８６億６２百万円）

前年度（２，７９８億６９百万円）に比べ０．４％の減となった。これは、プレミアム付商品券事業の終了や、会計年度任用職員制度の運用開始に伴う臨時職員賃金の減などが主な要因となっている。

イ 補助費等（１，７９１億 ５百万円）

前年度（１，６５２億２４百万円）に比べ８．４％の増となった。これは、一部事務組合への負担金や保育事業に関する補助金の増のほか、公営企業会計適用による科目変更などによる。

ウ 繰出金（１，６０７億８９百万円）

前年度（１，７９５億 ６百万円）に比べ１０．４％の減となった。

このうち、下水道事業への繰出金は公営企業会計適用等により８０．７％の減、国民健康保険事業（事業勘定）への繰出金は３．９％の減、介護保険事業（保険事業勘定）への繰出金は７．１％の増、後期高齢者医療事業への繰出金は２．４％の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		160,789	100.0	△ 10.4
う ち	下 水 道 事 業	4,973	3.1	△ 80.7
	国 民 健 康 保 険 事 業 （ 事 業 勘 定 ）	50,302	31.3	△ 3.9
	介 護 保 険 事 業 （ 保 険 事 業 勘 定 ）	53,605	33.3	7.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,183	7.6	2.4